

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 東 福
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司 TEL 092-721-3464
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,771	18.2	885	56.8	851	54.8	2,187	426.6
2024年3月期	28,566	6.4	564	155.1	550	143.3	415	236.2

（注）包括利益 2025年3月期 2,137百万円（243.5%） 2024年3月期 622百万円（139.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	123.27	—	19.3	2.4	2.6
2024年3月期	23.38	—	4.1	1.8	2.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,756	12,308	32.6	697.26
2024年3月期	33,669	10,407	30.9	585.33

（参考）自己資本 2025年3月期 12,308百万円 2024年3月期 10,407百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,334	1,701	1,514	3,083
2024年3月期	△1,086	△1,457	2,425	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	198	47.7	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	234	10.5	2.0
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00		31.9	

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,190	4.2	1,390	56.9	1,290	51.5	780	△64.3	43.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	18,602,244株	2024年3月期	18,602,244株
② 期末自己株式数	2025年3月期	949,502株	2024年3月期	822,097株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,745,331株	2024年3月期	17,767,386株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行 (信託口) (再信託受信者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2025年3月期 358,000株、2024年3月期 230,600株) が含まれています。また、三井住友信託株式会社 (再信託受信者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期 265,415株、2024年3月期 243,362株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,306	18.6	852	63.1	862	75.4	2,226	464.8
2024年3月期	27,240	6.2	522	295.3	491	330.5	394	495.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	125.45	—
2024年3月期	22.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,100	12,012	32.4	680.51
2024年3月期	32,883	10,027	30.5	563.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,012百万円 2024年3月期 10,027百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,580	3.9	1,290	49.5	820	△63.2	46.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大に加え、政府による各種政策の効果により内需の回復が進むとともに企業収益も堅調に推移しており、物価上昇の中でも緩やかな回復基調が続いております。一方で、中東やウクライナ情勢の長期化の影響による原材料・エネルギー価格は依然として高止まりの状況にあることに加え、米国による関税の引き上げ政策などの影響による景気の下振れが懸念されることから、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は公共事業の発注が後ろ倒しとなった案件が見受けられるものの、高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など道路ネットワーク整備を中心に堅調に推移いたしました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。

また、建築分野につきましても堅調な企業収益等を背景に、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も堅調に推移するものと予想しております。一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の4年目を迎え、新時代への完全適合と全ての業務分野におけるハード・ソフト両面でのさらなる「革新」を進めるため、資産譲渡による資産の有効活用や財務体質の強化、工事工場利益改善プロジェクトによる採算性の改善、既存工場のリニューアルによる労働環境の改善や生産性の向上、専門部署による「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を進めてまいりました。また、昨年4月より適用された時間外労働の上限規制への対応を実施するとともに、多様性を重視したリクルート活動、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、所定労働時間の短縮などワークライフバランスの充実、経済産業省が推進する健康経営優良法人（ホワイト500）の認定取得、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は土木事業における契約が翌年度へずれ込んだことなどから26,416百万円（前連結会計年度比11.2%減）、売上高は潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことなどから33,771百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。利益につきましては、建設コストの上昇などにより工事採算性が悪化したものの、売上高が増加したことなどから、営業利益は885百万円（前連結会計年度比56.8%増）、経常利益は851百万円（前連結会計年度比54.8%増）となりました。また、保有資産の譲渡に伴う譲渡益を特別利益に計上したこと及び法人税等調整額（益）を82百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,187百万円（前連結会計年度比426.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 土木事業

土木事業は、高速道路株式会社が発注する工事を中心に官庁発注物件の大型化・長期化が進む中、手持ち工事確保による安定経営を目指し公入札、民間営業による受注活動に取り組みました。その結果、公入札では国土交通省四国地方整備局発注の大型PC上部工工事や高速道路株式会社が進める高速道路における4車線化工事、工場製品であるプレキャストPC床版を使用した維持更新工事を受注し、地方自治体では地元福岡県発注の大型PC上部工工事を複数件受注しました。また、民間営業では高速道路株式会社が発注する維持更新工事でのゼネコンに対するプレキャストPC床版の供給、鉄道事業におけるPCマクラギなど工場製品の受注も進めました。しかしながら、計画していた高速道路株式会社発注のECI工事の契約が翌連結会計年度以降に後ろ倒しとなった影響などにより、受注高は18,314百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

売上高につきましては、近年顕著化している大型工事の準備期間が長期化する傾向の影響はあるものの、関東・関西地区での高速道路株式会社発注工事の最終設計変更契約が円滑に実施できたこと、及び手持ち工事が大型工事を中心に現場・工場ともに順調に進捗したことにより、22,719百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

セグメント利益につきましては、関東・関西地区での高速道路株式会社発注工事の最終設計変更契約が円滑に実施できたことや工事原価率改善施策への取組効果による売上原価率の改善などにより、3,416百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

② 建築事業

建築事業は、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移しましたが、関東地区で前連結会計年度において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減、及び手持ち工事の増加に伴う計画的な受注の実施により受注高は7,809百万円(前連結会計年度比15.7%減)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったこと、並びに首都圏及び近畿圏の大型再開発現場が滞りなく進捗したことで当社製品の供給も順調に行えたことなどにより、建築事業で過去最高額の10,769百万円(前連結会計年度比60.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、受注時における物価高騰分の価格転嫁はできましたが、民間取引を主としている当事業においては、受注後の各種資材、製品運送費、人件費等の建設コスト高騰の価格転嫁に難航したこと、及び一部の製品製造を外注したことなどにより採算性が悪化したしました。従いまして、売上高は大幅に増加したものの、セグメント利益は731百万円(前連結会計年度比2.9%減)の微減となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、オフィスビルの入居率が高水準を維持し、賃料の一部値上げによる収益確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は271百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、修繕費等の増加により157百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は37,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,086百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、保有不動産の譲渡などにより有形固定資産が480百万円減少いたしましたが、現金預金が881百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3,988百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は25,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が177百万円、電子記録債務が640百万円、長期借入金が1,299百万円減少いたしましたが、短期借入金が3,064百万円、未払法人税等が762百万円、未成工事受入金が265百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は12,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,901百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,187百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の減少45百万円、自己株式の株式報酬としての取得及び処分による増加37百万円、剰余金の配当による減少198百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は881百万円増加し、期末残高は3,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,334百万円(前連結会計年度は1,086百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。支出の主な要因は、売上債権の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,701百万円(前連結会計年度は1,457百万円の使用)となりました。主な内容は、有形固定資産の譲渡による収入及び取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は1,514百万円(前連結会計年度は2,425百万円の調達)となりました。これは、短期借入金の増加及び長期借入金の減少が主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (当期)
自己資本比率	－%	35.4%	34.5%	30.9%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	－%	32.1%	27.9%	24.0%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	1.57年	－年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	128.2倍	－倍	－倍	－倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。また、2021年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業対象とする市場環境について、土木分野では引き続き災害復旧事業や「防災・減災、国土強靱化」関連の整備事業が堅調に推移すると見込んでおります。しかしながら、市場の約4割を占める高速道路の大規模更新事業については、発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより、整備スピードがこれまでと比較して鈍化することを予想しております。また、この分野には多くの企業が参入意欲を示しており、受注環境の競争激化が懸念されます。一方、建築事業分野では首都圏を中心とした旺盛な再開発需要が継続しており、当社の主力製品であるハーフプレキャスト工法用のプレキャストPC板「FR板」は、現場作業員や技能労働者の減少といった課題を背景に、さらなる需要拡大が期待されています。

このような市場環境を確実に事業として取り込み、収益性を確保しながら安定的な成長を実現するためには、以下の課題に適切に対応する必要があります。

①生産体制の拡充に向けた設備投資

当社グループは2021年に発表した「VISION2030」において、中間ゴールとして事業規模を売上高350億円まで引き上げることを目標としています。その達成に向けて、「人材、生産設備、財務」の充実を主軸とした施策を進めています。しかし、人口減少社会における担い手不足の影響で人材確保が困難を極めており、計画通りの達成が難しい状況です。このため、生産性の維持・向上を図る手段として、生産の機械化や自動化など省人化技術の導入が重要となります。特に、対応が比較的容易な工場を中心に設備投資を進め、生産性の確保を図る必要があります。一方で、これらの設備投資に伴う資金需要への対応が課題です。借入金の増大を抑制しつつ、設備投資資金を確保するため、引き続き保有資産の有効活用や売却を進め、本業への資本シフトを推進していきます。

②人的リソース拡充のための就業環境の改善

当社は経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定制度」において、2025年3月10日付で「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の【ホワイト500】に認定されました。社員の健康維持をサポートし、最大限のパフォーマンスを発揮していただくことを目的に、健康環境の整備をさらに進めていきます。また、4年前から進めている「富士ビー・エス版 リ・ブランディング活動」では、現場で働く社員の働きやすさをハード・ソフト両面から整備し、モチベーション向上を図ることで、生産性や品質、安全性の向上を目指しています。これらの取り組みをさらに深化させることで、新規入職者の確保にもつなげていきたいと考えています。

③収益性の向上

当社グループが最優先で取り組むべき課題は、収益性の向上です。「VISION2030」で掲げた目標として、2026年3月期に営業利益率5%を達成することを目指しています。株主の皆様や社員をはじめとするステークホルダーへの利益還元、さらには必要な設備投資や技術開発の原資を確保することは、企業としての使命であり責任です。しかし、

世界的なパンデミックやインフレなどの外的要因により、目標達成は1年遅れの2027年3月期に先送りする見通しです。それでも、売上高350億円・営業利益率5%という目標は必ず達成し、通過点としたいと考えています。第72～73期に実施した「工事工場利益改善プロジェクト」で得た成果を展開し、目標達成に向けた具体的な対応を進めてまいります。

④財務体質の健全化

営業キャッシュ・フローが3期連続でマイナスとなったことは、当社グループにとって大きな課題です。建設業の特性上、完工時点での最終清算による変更工事費用の一括回収が多く、工事途中ではキャッシュ・フローがマイナスとなるケースが見られます。今後は設計変更やスライドによる単価変更を適時実施し、収益性の平準化を図ることでキャッシュ・フローの改善を目指し、財務状況の健全性を確保していきます。

以上、これらの課題を着実に解決し、まずは東京証券取引所が求めるPBR1.0以上を達成することで株主の皆様のご期待にお応えするとともに、投資家の皆様から評価される企業へと成長してまいります。

以上の様な見通しのもと、当社グループの次期連結業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	セグメント	連結業績見通し
受注高	土木事業	25,647
	建築事業	8,995
	不動産賃貸事業	86
	合計	34,730
売上高	土木事業	25,947
	建築事業	9,157
	不動産賃貸事業	86
	合計	35,190
営業利益		1,390
経常利益		1,290
親会社株主に帰属する当期純利益		780

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、中期経営計画「VISION2030」においても、配当性向を重要な指標の一つと考えており、40%を目指すこととしております。また、配当性向は期間損益に影響を受けやすい特性があるため、安定配当の指標として株主資本配当率(DOE)を配当額の検討の指標として加えております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」にて公表しました普通配当1株当たり9円から4円増配し、1株当たり13円とさせて頂く予定としております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当事業年度から1円増配の普通配当1株当たり14円を予定させて頂きます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,202	3,083
受取手形・完成工事未収入金等	19,550	23,538
製品	404	343
未成工事支出金	174	240
材料貯蔵品	211	289
未収入金	312	344
その他	483	40
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	23,332	27,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,941	3,018
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,954	2,042
土地	3,608	2,912
リース資産（純額）	14	14
建設仮勘定	56	107
有形固定資産合計	8,575	8,095
無形固定資産		
のれん	372	324
その他	136	135
無形固定資産合計	509	460
投資その他の資産		
投資有価証券	164	159
退職給付に係る資産	731	727
繰延税金資産	175	257
その他	181	190
投資その他の資産合計	1,252	1,335
固定資産合計	10,336	9,891
資産合計	33,669	37,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,829	4,652
電子記録債務	2,806	2,166
短期借入金	7,055	10,119
未払法人税等	211	974
未成工事受入金	247	512
預り金	3,869	4,049
完成工事補償引当金	19	21
工事損失引当金	30	59
その他	1,201	1,373
流動負債合計	20,271	23,929
固定負債		
社債	54	45
長期借入金	1,912	612
株式給付引当金	121	103
退職給付に係る負債	684	651
その他	217	104
固定負債合計	2,990	1,517
負債合計	23,262	25,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,318	8,307
自己株式	△357	△395
株主資本合計	10,110	12,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△1
退職給付に係る調整累計額	293	248
その他の包括利益累計額合計	296	246
純資産合計	10,407	12,308
負債純資産合計	33,669	37,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,566	33,771
売上原価	24,793	29,460
売上総利益	3,772	4,311
販売費及び一般管理費	3,208	3,425
営業利益	564	885
営業外収益		
物品売却益	19	24
固定資産処分益	10	33
助成金収入	10	10
その他	27	20
営業外収益合計	67	88
営業外費用		
支払利息	53	96
支払保証料	16	12
固定資産処分損	5	2
その他	5	11
営業外費用合計	81	122
経常利益	550	851
特別利益		
収用補償金	181	—
有形固定資産売却益	12	2,297
特別利益合計	193	2,297
特別損失		
有形固定資産除却損	87	44
特別損失合計	87	44
税金等調整前当期純利益	656	3,104
法人税、住民税及び事業税	198	999
法人税等調整額	42	△82
法人税等合計	241	916
当期純利益	415	2,187
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	415	2,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	415	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△5
退職給付に係る調整額	205	△45
その他の包括利益合計	206	△50
包括利益	622	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622	2,137
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,064	△376	9,838
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253	18	271
当期末残高	2,379	1,770	6,318	△357	10,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	1	88	89	9,928
当期変動額				
剰余金の配当				△162
親会社株主に帰属する 当期純利益				415
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	205	206	206
当期変動額合計	1	205	206	478
当期末残高	3	293	296	10,407

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,318	△357	10,110
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,187		2,187
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分				46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,989	△37	1,951
当期末残高	2,379	1,770	8,307	△395	12,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	3	293	296	10,407
当期変動額				
剰余金の配当				△198
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,187
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5	△45	△50	△50
当期変動額合計	△5	△45	△50	1,901
当期末残高	△1	248	246	12,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656	3,104
減価償却費	641	760
のれん償却額	48	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	29
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△9	△72
固定資産処分損益 (△は益)	△4	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	74	△2,252
収用補償金	△181	—
助成金収入	△10	△10
支払利息	53	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,330	△3,988
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△59	△66
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196	△16
未収入金の増減額 (△は増加)	△193	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,852	△817
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△611	265
預り金の増減額 (△は減少)	268	179
未払費用の増減額 (△は減少)	107	63
未払又は未収消費税等の増減額	563	810
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13	△12
その他	35	△17
小計	△1,293	△1,959
利息及び配当金の受取額	1	2
助成金の受取額	10	10
収用補償金の受取額	181	—
利息の支払額	△56	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	69	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,338	△1,653
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	4	4
有形固定資産の売却による収入	23	3,430
有形固定資産の除却による支出	△82	△40
その他	△62	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	3,570
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△716	△1,805
配当金の支払額	△162	△197
その他	4	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	881
現金及び現金同等物の期首残高	2,321	2,202
現金及び現金同等物の期末残高	2,202	3,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である駿河技建株式会社は、橋梁等のコンクリート構造物の診断及び補修、補強を主体とした土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,567	6,732	265	28,565	1	28,566	—	28,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,567	6,732	265	28,565	1	28,566	—	28,566
セグメント利益	2,857	753	161	3,772	0	3,772	—	3,772
セグメント資産	17,617	3,828	1,408	22,853	10	22,864	10,804	33,669
その他の項目								
減価償却費	35	—	28	64	—	64	534	598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額10,804百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

(2) 減価償却費の調整額534百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,719	10,769	271	33,759	12	33,771	—	33,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,719	10,769	271	33,759	12	33,771	—	33,771
セグメント利益	3,416	731	157	4,306	4	4,311	—	4,311
セグメント資産	20,761	4,471	301	25,534	14	25,549	12,206	37,756
その他の項目								
減価償却費	59	—	26	85	—	85	623	709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額12,206百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

(2) 減価償却費の調整額623百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,772	4,306
「その他」の区分の利益	0	4
販売費及び一般管理費	△3,208	△3,425
連結財務諸表の営業利益	564	885

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,862	土木事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,453	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	372	372

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	324	324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	585.33円	697.26円
1株当たり当期純利益	23.38円	123.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	415	2,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	415	2,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,767	17,745

2. 株主資本として自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は230千株、期中平均株式は243千株であります。当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は358千株、期中平均株式は265千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,933	2,956
受取手形	703	720
完成工事未収入金	13,014	15,428
売掛金	5,535	6,913
製品	404	343
未成工事支出金	172	231
材料貯蔵品	211	289
前払費用	23	28
未収入金	317	348
その他	432	7
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	22,745	27,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,289	2,371
構築物（純額）	502	508
機械及び装置（純額）	1,630	1,668
車両運搬具（純額）	51	49
工具器具・備品（純額）	154	230
土地	3,514	2,818
リース資産（純額）	10	12
建設仮勘定	56	107
有形固定資産合計	8,210	7,765
無形固定資産		
ソフトウェア	103	97
その他	31	27
無形固定資産合計	135	124
投資その他の資産		
投資有価証券	154	149
関係会社株式	710	710
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	11	19
前払年金費用	576	642
繰延税金資産	183	272
その他	152	156
投資その他の資産合計	1,791	1,955
固定資産合計	10,137	9,844
資産合計	32,883	37,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	91
電子記録債務	2,807	2,166
工事未払金	4,580	4,380
短期借入金	7,000	10,000
リース債務	4	5
未払金	212	310
未払費用	453	539
未払法人税等	187	974
未払消費税等	—	383
未成工事受入金	247	512
預り金	3,868	4,047
完成工事補償引当金	19	21
工事損失引当金	30	59
その他	430	52
流動負債合計	19,937	23,545
固定負債		
長期借入金	1,750	500
リース債務	7	7
株式給付引当金	121	103
退職給付引当金	845	839
その他	193	90
固定負債合計	2,917	1,541
負債合計	22,855	25,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	1,770	1,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,231	8,260
利益剰余金合計	6,231	8,260
自己株式	△357	△395
株主資本合計	10,024	12,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△1
評価・換算差額等合計	3	△1
純資産合計	10,027	12,012
負債純資産合計	32,883	37,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,274	18,726
その他の売上高	8,965	13,580
売上高合計	27,240	32,306
売上原価		
完成工事原価	15,630	15,608
その他の原価	8,105	12,616
売上原価合計	23,736	28,224
売上総利益		
完成工事総利益	2,643	3,118
その他の売上総利益	860	963
売上総利益合計	3,503	4,082
販売費及び一般管理費	2,980	3,230
営業利益	522	852
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	51
物品売却益	18	24
固定資産処分益	5	32
助成金収入	10	10
その他	13	12
営業外収益合計	49	131
営業外費用		
支払利息	52	94
支払保証料	16	12
固定資産処分損	5	2
その他	5	11
営業外費用合計	80	120
経常利益	491	862
特別利益		
収用補償金	181	—
有形固定資産売却益	12	2,297
特別利益合計	193	2,297
特別損失		
有形固定資産除却損	87	44
特別損失合計	87	44
税引前当期純利益	598	3,115
法人税、住民税及び事業税	147	976
法人税等調整額	56	△86
法人税等合計	204	889
当期純利益	394	2,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	5,999	5,999	△376	9,773	
当期変動額									
剰余金の配当					△162	△162		△162	
当期純利益					394	394		394	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							18	18	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	232	232	18	250	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	6,231	6,231	△357	10,024	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	9,775
当期変動額			
剰余金の配当			△162
当期純利益			394
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	252
当期末残高	3	3	10,027

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	6,231	6,231	△357	10,024
当期変動額								
剰余金の配当					△198	△198		△198
当期純利益					2,226	2,226		2,226
自己株式の取得							△83	△83
自己株式の処分							46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	2,028	2,028	△37	1,990
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	8,260	8,260	△395	12,014

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3	10,027
当期変動額			
剰余金の配当			△198
当期純利益			2,226
自己株式の取得			△83
自己株式の処分			46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	1,985
当期末残高	△1	△1	12,012